

大阪大学 茨木市との連携事例

自治体の課題(ニーズ)

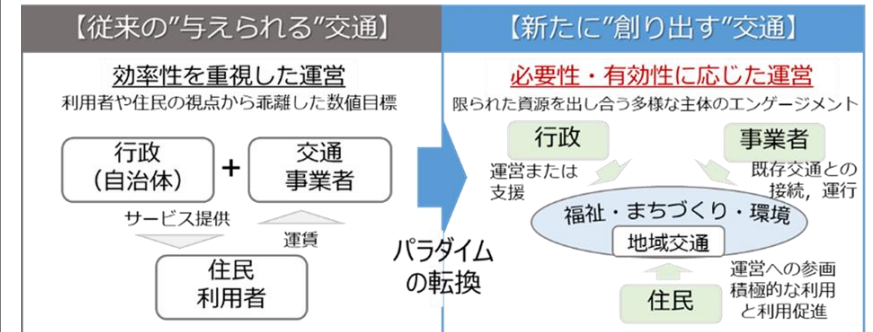


茨木市山手台は1978年にできたニュータウンで、日本の多くのニュータウン同様、山や丘を造成してつくられたため、駅から離れた坂が多い地域である。

住民の高齢化とともに、人口減少率が高く、運転免許返納により自家用車での移動ができなくなる住民の増加が予想されることと相まって、バス(公共)交通維持の課題が顕在化しつつある。

立地適正化計画の策定により居住誘導区域として設定されている山手台地域において、今後も住民が安心して住み続けられる持続可能なまちづくりを目指す取り組みが必要である。

研究成果(シーズ)の還元



地域住民が主体となり地域の交通手段を持続的に確保する方策づくりをするために、住民との対話による交通計画の立案、住民の必要性と有効性に応じた運営を前提とする共創型交通の研究開発を行っている。

具体的には1)地域交通がもたらす健康・交流・生活の質への影響を活動量計など様々なデバイスを用いてデータを取得し、AIを活用して定量的に評価している。2)これに基づき地域交通の改善プロセスの実施・住民の機運醸成を図っている。

今後は、多くの住民が利用し、行政・バス事業者からも必要性が認められる持続可能な交通手段づくりの方策を育て、実証を重ねて他地域でも展開していきたいと考えている。

この連携に携わった研究者



工学研究科
葉 健人 助教

(研究者の経歴)

2020年に大阪大学院 工学研究科 地球総合工学専攻 博士課程修了。専門分野は交通工学、交通計画。地域共創型の公共交通の実践を研究テーマとし、現在、豊能町、能勢町、吹田市の地域公共交通会議の委員も務めている。

大阪大学 茨木市との連携事例

■ 自治体(茨木市)からの視点



近畿総通局

【デジタル技術を活用した地域課題解決に向けた取組について】

・ 取組の経緯・きっかけについて教えてください。

茨木市において、概ね20年後の都市の姿を展望する立地適正化計画の策定を契機として、居住誘導区域として設定したものの、20年後の人口減少率が高く、すでに医療・健康、交通、コミュニティにおける課題が顕在化しつつある山手台地区をモデルケースとして、予防的対応による住み続けられる持続可能なまちづくりを目指していこうとしたことが、本取組のきっかけです。



茨木市

・ 現時点での成果・進捗状況を教えてください。

住民主体のまちづくりの視点は非常に重要ですが、住民の機運醸成は時間を要します。大学と連携し、住民を交えながら継続して取組を進めることで、少しずつ住民主体のまちづくりが定着してはきているものの、まだまだ課題解決には至っていません。

現在は、住民の機運醸成を図りながら、医療健康のイベントやコミュニティ醸成を図るマルシェ等の取組効果を活動量計(デジタルデバイス)により検証し、地域住民の外出促進によるまちづくりへの参画及び各取組のブラッシュアップにつなげていきたいと考えています。



茨木市

・ 取組の期間・費用を教えてください。

費用については、大阪大学や関係する大阪公立大学の研究費を活用させていただいており、茨木市として特段の支出はございません。



茨木市

大阪大学 茨木市との連携事例

- ・ 活用した国の支援策はありますか。

茨木市としては国の支援策を活用していませんが、連携先の大阪大学では文部科学省の研究拠点形成費等補助金を活用しています。



茨木市

大阪大学 茨木市との連携事例



近畿総通局

【大学との連携について】

・ 大学と連携した経緯・きっかけについて教えてください。

近隣自治体である池田市の伏尾台地区は、山手台地区と同様の郊外住宅地であり、まちづくりの取組を進められているとのことで、参考とすべく視察をさせていただいたところ、大阪大学共創機構が関わられていたことから、つながりを持ちました。

地域及び行政だけで地域まちづくりを促進することは難しく、そのパートナーを探していましたが、地域の話に耳を傾け共に解決策を創り上げ、必要に応じて専門の研究と繋ぎ、地域と伴走してもらえ大阪大学と連携した方が、地域住民が自分事としてまちづくりに関わってもらえと考え、大阪大学共創機構に対して、山手台地区を研究シーズの社会実装フィールドとして活用することで茨木市と連携できないか話を持ちかけました。



茨木市

・ 連携の効果を教えてください。

まちづくりに関しては、地域課題が錯綜しており、社会実装に向けて様々な分野の専門家の知見が必要となることから、通常であれば、自治体と研究者との連携の継続が難しくなるところですが、共創機構が市と研究者をつなぐハブとして機能し、課題や分野に応じた研究者を適切に選定し、研究課題として対応してくれたことから、地域まちづくりに寄り添う長期的な取組実現が可能となりました。

大学と言えど、実質的には、単独の研究者と連携するケースが多い中で、大阪大学共創機構との連携は、持続的な課題解決に向けた取組が実現できる点で、大きな効果がありました。



茨木市

大阪大学 茨木市との連携事例

・ 連携に際して工夫した点や苦労した点がありますか。

大阪大学共創機構とは、地域の課題解決に向けた地域連携に関するビジョンを共有できしており、また、解決に資する研究者とのマッチングなどの伴走支援を進めてもらえることから、現在のところ、円滑な連携が図られています。

茨木市は、他市への視察において、偶然、大阪大学共創機構の担当者と知り合い、様々な研究者とつながりましたが、このような巡りあわせがなかったら、関西地域にある多数の大学にアプローチし、複数の課題に対する研究者を個々にピックアップし、研究者とのマッチングの精査もしなければならず、多大な労力を要したと思います。

その意味で関西官学連携推進ポータルのように情報が一元的に集約されたサイトは有用だと考えます。

また、茨木市としても、今後、新たに大学と連携したい案件が発生した際に、積極的に活用していきたいと思います。



茨木市

・ 大学以外にどのような関係者と連携を行いましたか。

山手台地域での住民と育むまちづくりにおいては、地域課題である、①コミュニティ、②医療・健康、③交通について、解決に資する取組を大阪大学と検討しており、そのパートナーとして、一部民間事業者にもご協力いただきながら、取組を進めています。



茨木市

大阪大学 茨木市との連携事例



近畿総通局

【今後の展望について】

- ・ 本事例について、今後の展望を教えてください。

徐々にではありますが、住民のまちづくりに対するマインドセットが変化し、まちづくりを行政任せではなく、わが事のように捉える住民も増えてきていると感じています。

引き続き、住民の機運醸成や次世代の担い手発掘に向けて、大阪大学と連携して伴走支援していきたいですし、効果的に課題解決に向けたまちづくりが成されるよう、適切なタイミングでデジタル技術を活用し、負担を軽減した持続的なまちづくりを目指していきたいです。



茨木市

連絡先

茨木市 都市整備部 都市政策課

TEL: 072-620-1660

Mail: toshi@city.ibaraki.lg.jp

【参考情報】 茨木市人口: 28.6万人(令和5年10月現在)

関連URL: <https://www.city.ibaraki.osaka.jp/index.html>